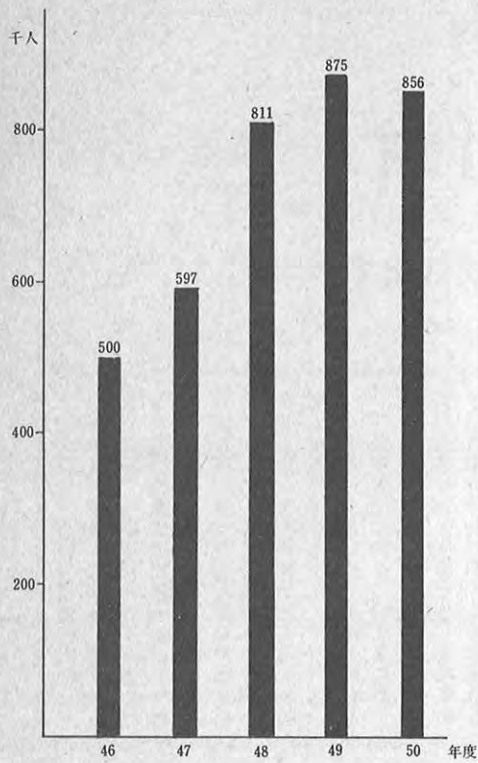
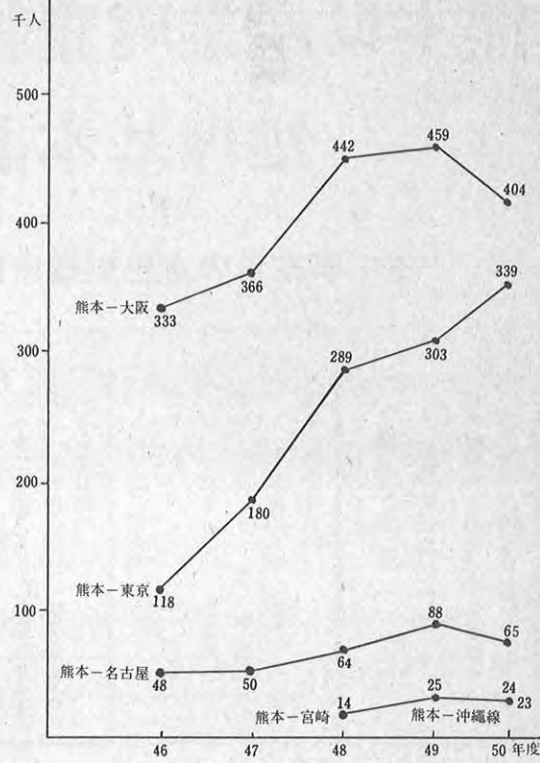


熊本空港旅客実績



路線別熊本空港旅客実績



東京一便、大阪四便、名古屋一便の計六便が運航されていましたが、その後の旅客の急激な増加と県民の強い要請から、

航空路、便数ともに増加し、現在ではトライスターの東京三便、ジェット機の大坂六便、名古屋一便と週四便、沖繩週三

五、国際空港化への動き

熊本は地理的に九州の中心にあり、我が国の東南アジア、中国等への空の玄関として最適の場所にあります。また、一方では熊本を九州における中核都市たらしめるためにも、国際化を図ることは極めて有意義なことです。

そのため国際定期航空路線の誘致導入については、開港当時から県民の期待も大きく、県としてもその実現方を関係方面に強く働きかけてまいりました。もともと、国際定期航空の乗り入れについては、両国間の航空協定の修正など多くの問題もありません。また、開設の見通しは立ってはおられません。しかしながら、開港以来すすめてきた全日空、日本航空および南西航空による、香港、マニラ、バンコック、ソウル

国際定期航空路線導入の推進

便、さらに宮崎へYS11が一日就航しているのが現状です。ちなみに利用者数も、旧空港運用中の四十五年度の二十五万人に対し四十六年度は五十七万人と倍増、さらに四十七年度五十九万七千人、四十八年度八十一万人と急速に増加しました。しかしながら四十九年度八十七万五千人と客数は増加しましたが景気の落ちこみ等もあり、延び

およびホノルルへのチャーター機二十八便の運航実績は国際航空路線誘致への大きな足がかりとなっております。今後ともに、国際チャーター便の運航に努めるとともに、県内における各界の代表を網羅して、機会あるごとに、強力に国際航空路線誘致を関係方面へ要望してまいります。以上、熊本空港の建設と整備の経過、利用状況、国際化への動き等について述べましたが、さし当たって五十一年度は国の第三次空港整備五カ年計画の初年度として、滑走路の三千メートル延長の早期実現を図るほか、引き続き県民の空港利用の円滑化と国際線も含めた航空路線の新設および増便、さらには離発着の間帯と空港関連施設等の改善を積極的に行うとともに、利用客数の増大化を図ることとします。

開港5周年に見る

— 熊本空港の現状と将来の展望 —

熊本空港は、将来の大量高速輸送に対処するためのローカル大型空港として、昭和四十六年四月に開港し、今年五周年を迎えました。当空港は、これまで全国的な市場性に恵まれなかった本県の経済・文化の浮揚を目指すものとして、県民の期待をになうものです。そこで、以下これまでの熊本空港建設、整備の経過と周辺環境対策、および国際空港化等将来の展望について述べてみましょう。

全国有数の空港に飛躍

一、新空港の建設

もともと熊本空港は、昭和三十五年四月、滑走路千二百メートルの第二種空港として熊本市健軍町に設置されました。当時は全国空港の中でも乗降客の非常に少ない空港でした。四十年に至り、航空需要の増加と航空機のジェット化等の急速な進展に伴い、運輸省においての空港拡張計画が始められました。そこで県においては、これを契機に将来国際空港へ拡張可能な大型空港の建設を運輸省へ要望、これらを受けて運輸省では菊陽、益城両町にまたがる高遊原台地に、第一次空港整備五カ年計画初年度の四十二年度から新熊本空港を建設することに決定、建設に着手、四十六年四月、滑走路二千五百メートル、ボーイング727用エプロン三バースを有するジェット機就航の可

能な空港として開港しました。

二、空港施設の設備

その後、第二次空港整備五カ年計画(四十六年度〜五十年年度)において大型ジェット機(エアバス)が就航出来るよう、又運輸の安全確保のため、滑走路、誘導路の嵩上げ、エプロンの増設及び計器着陸装置並びに進角指示灯等の無線、照明施設が設置され、現在は、エアバスの就航可能な、全国有数の空港となりました。また、五十一年度から発足した第三次空港整備五カ年計画では、さらに滑走路を三千メートルに延長することに決定されています。

三、空港周辺の環境対策

熊本空港は標高約百九十メートルの台地で、周囲は比較的民家が少く、ほとん

どが農地又は山林で緑に包まれ、東に阿蘇の噴煙を仰ぎ、西は遠く有明、雲仙を望むことができ、自然の環境の恵みを受けた美しい空港です。しかしながら、熊本市、大津町及び菊陽町の上空が空港の離着陸経路となるため、航空機騒音対策が必要です。このため運輸省では昭和五十年六月、熊本空港を航空機騒音防止法による特定空港に指定し、該当地域に対して、学校、共同利用施設等の防音対策工事等に対する助成を逐次実施していくとともに、空港の防音対策の一環として緩衝緑地帯の設置について検討が進められています。

四、運航面の充実



▲ホノルルチャータ便(ジャンボ機)に乗り込む人々

四十六年開港当時はジェット機により

率が低下し、五十年度は山陽新幹線の博多開業の影響等もあって大阪便の利用が減少し、八十五万六千人と開港以来初めて前年度を下回りました。この対策として六月十四日、空港関係機関で構成する「熊本空港利用促進対策連絡会」を発足させ、空港利用促進のための調査および調整を実施することとしました。